

平成 26 年 6 月 9 日



セーフティネット保証 5 号の指定業種を公表します (平成 26 年度第 2 四半期分)

経済産業省は、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティネット保証 5 号について、平成 26 年度第 2 四半期の指定業種を公表します。

平成 26 年 7 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までのセーフティネット保証 5 号(別紙 1 参照)の対象業種については、別紙の業種(別紙 2 参照)を指定することとします。

別紙 1: セーフティネット保証 5 号の概要

別紙 2: セーフティネット保証 5 号の指定業種

(平成 26 年 7 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(本発表資料のお問い合わせ先)

中小企業庁 事業環境部 金融課長 三浦

担当者: 瀧島、中

電話: 03-3501-1511(内線 5271~5275)

03-3501-2876(直通)

1. 対象者

業況の悪化している業種（※1）に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者。

※1: 過去の業況に比して直近の業況が悪化している業種を指定。

2. 企業認定基準

指定業種に属する中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。

- イ) 最近3か月間の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少している中小企業者。
- ロ) 製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず製品等価格に転嫁できていない中小企業者。
- ハ) 円高の影響によって、原則として最近1か月の売上高等が前年同月比で10%以上減少し、かつ、その後2か月を含む3か月間の月平均売上高等が前年同期比で10%以上減少することが見込まれる(※2)中小企業者。(※3)

※2: 最近2か月の売上高等の実績値とその翌月を含む3か月間の見込み値で認定申請することも可能。

※3: 売上高等の減少が円高によるものであることを具体的に記述した書面(理由書)が必要。

3. 保証限度額、保証割合、保証料率

保証限度額: 一般保証とは別枠で、無担保保証8千万円、最大で2億8千万円

保証割合 : 借入額の100%

保証料率 : 0.7~1.0%(保証協会所定の料率)

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間:平成26年7月1日～平成26年9月30日

※1:この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(平成21年総務省告示第175号)において分類された業種区分によるものとする。

※2:指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (平成19年11月改 定)細分類番号	指定業種名
1	0513	鉄鉱業
2	0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業
3	0547	粘板岩採石業
4	0549	その他の採石業, 砂・砂利・玉石採取業
5	0551	耐火粘土鉱業
6	0552	ろう石鉱業
7	0622	造園工事業
8	0711	大工工事業(型枠大工工事業を除く)
9	0712	型枠大工工事業
10	0721	とび工事業
11	0722	土工・コンクリート工事業
12	0723	特殊コンクリート工事業
13	0732	鉄筋工事業
14	0751	左官工事業
15	0791	ガラス工事業
16	0792	金属製建具工事業
17	0793	木製建具工事業
18	0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)
19	0795	防水工事業
20	0796	はつり・解体工事業
21	0943	ソース製造業
22	0961	精米・精麦業
23	1021	果実酒製造業
24	1023	清酒製造業
25	1111	製糸業
26	1122	絹・人絹織物業
27	1131	丸編ニット生地製造業
28	1133	横編ニット生地製造業
29	1145	織物手加工染色整理業
30	1146	綿状繊維・糸染色整理業
31	1147	ニット・レース染色整理業
32	1148	繊維雑品染色整理業
33	1154	レース製造業
34	1159	その他の繊維粗製品製造業
35	1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)
36	1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)
37	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業(不織布製及びレース製を含む)
38	1166	ニット製外衣製造業(アウターシャツ類, セーター類などを除く)
39	1167	ニット製アウターシャツ類製造業
40	1168	セーター類製造業
41	1169	その他の外衣・シャツ製造業
42	1171	織物製下着製造業
43	1172	ニット製下着製造業
44	1173	織物製・ニット製寝着類製造業
45	1174	補整着製造業
46	1184	靴下製造業
47	1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業

48	1192	毛布製造業
49	1299	他に分類されない木製品製造業(竹, とうを含む)
50	1393	鏡縁・額縁製造業
51	1624	塩製造業
52	1814	プラスチック異形押出製品製造業
53	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
54	1841	軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)
55	1921	ゴム製履物・同附属品製造業
56	1922	プラスチック製履物・同附属品製造業
57	1931	ゴムベルト製造業
58	2011	なめし革製造業
59	2031	革製履物用材料・同附属品製造業
60	2041	革製履物製造業
61	2061	かばん製造業
62	2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く)
63	2072	ハンドバッグ製造業
64	2081	毛皮製造業
65	2123	コンクリート製品製造業
66	2143	陶磁器製置物製造業
67	2144	電気用陶磁器製造業
68	2184	石工品製造業
69	2221	製鋼・製鋼圧延業
70	2341	電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)
71	2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)
72	2399	他に分類されない非鉄金属製造業
73	2424	作業工具製造業
74	2446	製缶板金業
75	2479	その他の金属線製品製造業
76	2513	はん用内燃機関製造業
77	2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業
78	2651	鑄造装置製造業
79	2652	化学機械・同装置製造業
80	2711	複写機製造業
81	2922	内燃機関電装品製造業
82	2942	電気照明器具製造業
83	2971	電気計測器製造業(別掲を除く)
84	2972	工業計器製造業
85	3011	有線通信機械器具製造業
86	3012	携帯電話機・PHS電話機製造業
87	3113	自動車部分品・附属品製造業
88	3131	船舶製造・修理業
89	3132	船体ブロック製造業
90	3241	ピアノ製造業
91	3249	その他の楽器・楽器部品・同材料製造業
92	3251	娯楽用具・がん具製造業(人形を除く)
93	3252	人形製造業
94	3253	運動用具製造業
95	3261	万年筆・ペン類・鉛筆製造業
96	3262	毛筆・絵画用品製造業(鉛筆を除く)
97	3269	その他の事務用品製造業
98	3271	漆器製造業
99	3292	看板・標識機製造業
100	3294	モデル・模型製造業
101	3731	電気通信に附帯するサービス業
102	4113	アニメーション制作業
103	4311	一般乗合旅客自動車運送業
104	4321	一般乗用旅客自動車運送業
105	4331	一般貸切旅客自動車運送業
106	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)

107	4412	特別積合せ貨物運送業
108	4421	特定貨物自動車運送業
109	4521	沿海旅客海運業
110	4531	港湾旅客海運業
111	4532	河川水運業
112	4533	湖沼水運業
113	4541	船舶貸渡業(内航船舶貸渡業を除く)
114	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
115	5111	繊維原料卸売業
116	5123	下着類卸売業
117	5132	靴・履物卸売業
118	5133	かばん・袋物卸売業
119	5211	米麦卸売業
120	5331	石油卸売業
121	5414	事務用機械器具卸売業
122	5419	その他の産業機械器具卸売業
123	5515	陶磁器・ガラス器卸売業
124	5593	スポーツ用品卸売業
125	5594	娯楽用品・がん具卸売業
126	5599	他に分類されないその他の卸売業
127	5791	かばん・袋物小売業
128	5792	下着類小売業
129	5851	酒小売業
130	5896	米穀類小売業
131	5932	電気事務機械器具小売業(中古品を除く)
132	6032	医薬品小売業(調剤薬局を除く)
133	6051	ガソリンスタンド
134	6052	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)
135	6064	紙・文房具小売業
136	6071	スポーツ用品小売業
137	6072	がん具・娯楽用品小売業
138	6073	楽器小売業
139	6096	ペット・ペット用品小売業
140	6099	他に分類されないその他の小売業
141	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業
142	7092	音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)
143	7511	旅館, ホテル
144	7622	料亭
145	7841	一般公衆浴場業
146	8043	ゴルフ場
147	8045	ボウリング場
148	8093	遊漁船業
149	8241	音楽教授業
150	8359	その他の療術業
151	8911	自動車一般整備業
152	8919	その他の自動車整備業
153	9093	履物修理業
154	9121	労働者派遣業
155	9231	警備業
156	9291	ディスプレイ業

※以上に掲げる業種であっても、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下、「適正化法」という。)第2条第1項第1号から第3号まで、第5号及び第6号に規定するものについては、一般大衆向けに主として食事の提供を行うもの(歓楽的雰囲気を伴うものを除く。)に限る。また、以上に掲げる業種であっても、適正化法第2条第1項第7号及び第8号(ゲームセンター(スロットマシン場を除く。))を除く。、第6項から第10項までに規定する営業は除かれる。